

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	356 同和行政事務管理経費	会計	01	一般会計
基本 施策	39 部落差別の解消に向け、同和行政を推し進める	款	03	民生費
		項	03	同和行政費
施策	2 生活基盤の確立	目	01	同和行政総務費
		細目	101	同和行政経費
		細々目	01	同和行政事務管理経費
基本計画該当頁		151		行革大綱の重点事項番号
		6		
担当部課	コード 751000 名称 青山支所 人権同和課	評価者 氏名	中 義晴	
		連絡先	52 - 3232 (内線) 201	

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
管内の歴史的、社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されてきた地域住民、また、国民的課題としての部落解放を目指す団体。 (※対象件数)	同和問題解決のための連帯を深めるとともに、認識、意識を高めるため研修会等へ参加し、要請行動等部落解放のための活動を行うことができる。
根拠法令・要綱等 伊賀市補助金等交付規則	
開始年度 平成 年度	関連事業
終了年度 平成 年度	
事業内容	<p>国民的課題としての部落解放を目指す団体の育成を図ることを目的として補助金を交付した。また、研修会や集会等に参加するとともに、人権確立のための様々な取り組みに協力して、部落の完全解放を実現するための活動を行った。助成金については、歴史的、社会的理由により、生活環境等が阻害されていることから、地域住民相互のふれあい活動を支援することを目的とする補助金の交付を行った。</p> <p>状況変化等</p> <p>同和対策事業により、住環境等のハード面については改善されてはきているが、教育の向上や就労保障、産業の振興などのソフトにおいては依然として課題が残っている。助成金については、個人から地域全体のふれあい活動の支援のための支援へと変わってきている。部落差別をなくす取り組みは、行政としての責務であり、その解決のために行っていく施策は、市全体で取り組んでいかなければならない。また、部落解放団体については、同和問題の解決に向けての活動を積極的に行っている。</p>

整備内容

1 建設用地	千円
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	人 千円
2 配置(予定)人員	
3 年間運営費	
4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H19	H20	H21	H22
同和問題解決のための協議	件	目標 1 実績 1	目標 1 実績 1	1	1
各種大会・研修会参加件数	回	目標 5 実績 5	目標 7 実績 7	7	7
	件	目標 実績	目標 実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H19	H20	H21	H22
部落解放団体の活動	各種大会・研修会等への参加者数		目標 9 実績 9	目標 10 実績 10	10	10
			目標 実績	目標 実績		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	同和対策事業によって、住環境等のハード面については、ある程度は改善されてきたと思われる。しかしながら、教育、就労保障、産業等にかかるソフト面については、まだまだ多くの課題が残されている。それらの解決に向けて今後とも、さらなる積極的な取組みが必要である。
有効性	4	部落差別をなくすための取組は、行政としての責務であり、その解決のために行う施策については、市全体で取り組んでいかなければならない。
達成度	4	今まで生活環境面において阻害されてきた、同和地区の地域住民の活動に対して団体助成をした。また、地域住民の教育、就労保障、産業等さらには、同和問題の早期解決に向けて取り組んでいる部落解放団体に対して助成を行った。
効率性	3	個人に給付していた歳末慰問金から、地域の自主活動事業を支援するために支給する活動助成金に変更したことで、地域全体の活性化につながってきているものと思われる。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	個人に給付していた歳末慰問金は、支所独自の施策であり、市全体の公平性を考えると適切な事業とは言えないため、19年度をもって廃止した。平成20年度からは、歴史的、社会的理由により生活環境等の安定向上が阻害されてきた地域住民による自主的活動を行うことに対する支援事業に移行した。

年度	進捗状況	平成19年度 決算内容			平成20年度 決算内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容			平成24年度 計画内容		
		事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額	事業内容	数量	金額
委託	事業内容	部落解放団体助成金		(千円) 200	部落解放団体助成金		(千円) 200	部落解放団体助成金		(千円) 200	部落解放団体助成金		(千円) 200	部落解放団体助成金		(千円) 200	部落解放団体助成金		(千円) 200
		歳末慰問金	20	世帯 135	活動助成金		96	活動助成金		90	活動助成金		90	活動助成金		90	活動助成金		90
		土地建物借上料		10	土地建物借上料		10	土地建物借上料		10	土地建物借上料		10	土地建物借上料		10	土地建物借上料		10
		事業費計(A)	Σ	345	事業費計(A)	Σ	306	事業費計(A)	Σ	300	事業費計(A)	Σ	300	事業費計(A)	Σ	300	事業費計(A)	Σ	300
事業投入人員		人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600	人件費(B)	0.5	人 3,600
フルコスト (A)+(B)				3,945			3,906			3,900			3,900			3,900			3,900

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	345	306	300	300	300
Aの財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	受益者負担				
	その他				
一般財源	345	306	300	300	300
計	345	306	300	300	300
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				